

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第39期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 共同コンピュータホールディングス株式会社

**【英訳名】** KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉村昭一

**【本店の所在の場所】** 福井県福井市月見五丁目4番4号

**【最寄りの連絡場所】** 福井県福井市月見五丁目4番4号

**【電話番号】** 0776 34 3512(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役IR担当 相原能文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,577,968	3,568,152	3,514,246	3,764,253	3,819,165
経常利益 (千円)	206,930	161,359	139,468	236,126	247,965
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	505,408	38,433	75,792	256,246	493,894
純資産額 (千円)	814,571	757,554	721,399	942,214	1,526,569
総資産額 (千円)	3,196,303	2,859,336	2,615,729	2,773,527	3,045,342
1株当たり純資産額 (円)	158.53	153.52	150.89	195.17	313.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	97.98	7.64	15.80	53.77	102.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					97.71
自己資本比率 (%)	25.5	26.5	27.6	34.0	50.1
自己資本利益率 (%)	47.5	5.1	10.3	30.8	40.0
株価収益率 (倍)				5.3	3.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,831	83,343	31,337	293,401	97,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,989	104,371	228,129	49,725	135,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,971	264,305	154,492	23,543	61,012
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	247,693	161,250	244,590	466,782	372,329
従業員数 (名)	482	511	528	534	522

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期連結会計年度から第37期連結会計年度は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第38期連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第35期連結会計年度から第37期連結会計年度は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第36期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	2,119,450	1,975,525	1,640,451	940,486	119,250
経常利益 (千円)	105,791	61,594	49,346	13,434	3,868
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	545,319	36,664	212,839	126,406	316,407
資本金 (千円)	1,563,547	1,563,547	1,563,547	1,563,547	1,569,565
発行済株式総数 (株)	5,209,448	5,209,448	5,209,448	5,209,448	5,268,448
純資産額 (千円)	1,024,546	1,064,210	878,176	990,820	1,319,986
総資産額 (千円)	2,159,448	2,073,008	1,557,422	1,016,166	1,341,306
1株当たり純資産額 (円)	197.71	205.38	169.49	190.23	250.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	105.23	7.08	41.08	24.38	60.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					58.12
自己資本比率 (%)	47.4	51.3	56.4	97.5	98.4
自己資本利益率 (%)	41.7	3.5	21.9	13.5	27.4
株価収益率 (倍)		26.8		11.6	5.9
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	235	242	185	2	2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期事業年度及び第37期事業年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第36期事業年度及び第38期事業年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期事業年度及び第37期事業年度における株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第36期事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和43年5月、コンピュータによる受託計算業務の専門会社として福井商工会議所のイニシアチブのもと、福井県内有力企業数社の共同出資により、福井市中央に株式会社福井共同電子計算センター(現・共同コンピュータホールディングス株式会社)として設立いたしました。

年月	概要
昭和43年5月	福井市中央に株式会社福井共同電子計算センター(現・共同コンピュータホールディングス株式会社)を資本金400万円にて設立。
昭和45年5月	本店社屋を福井市山奥町(現・福井市月見)に竣工。
昭和48年5月	商号を共同コンピュータ株式会社に変更。
昭和50年4月	名古屋出張所を名古屋市中区に開設。
昭和50年11月	東京事務所を東京都中央区に開設。
昭和55年3月	株式会社共栄データセンター(現・連結子会社)を福井市月見に設立。
昭和62年8月	現地法人KYCOM OF AMERICA, LTD.(略称KOA)(現・連結子会社)を米国ニューヨーク州に設立。
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年5月	ボックスシステム株式会社(現・連結子会社)を東京都千代田区に設立。
平成4年11月	株式会社ケーシーコーポレーション(現・株式会社共栄システムズ、現・連結子会社)を富山市に設立。
平成7年6月	現地法人YURISOFT, INC.(略称YSI)(現・連結子会社)を米国カリフォルニア州に設立。
平成9年10月	有限会社共栄データセンター(現・連結子会社)を石川県金沢市に設立。
平成11年7月	エイチテイエックスジャパン株式会社(現・株式会社九州共栄システムズ、現・連結子会社)を買収。
平成11年10月	株式会社ケーシーコーポレーションが株式会社共栄システムズを吸収合併し、商号を株式会社共栄システムズ(現・連結子会社)に変更。
平成13年1月	有限会社サムソン・エステート(現・連結子会社)を東京都板橋区に設立。
平成13年5月	有限会社北陸共栄システムズ(現・連結子会社)を富山県砺波市に設立。
平成13年10月	有限会社湘南共栄システムズ(現・連結子会社)を神奈川県藤沢市に設立。
平成14年7月	有限会社ジスネット(現・連結子会社)を福井市月見に設立。
平成15年2月	KYD株式会社(現・連結子会社)を東京都千代田区に設立。
平成16年10月	会社分割により持株会社に移行。商号を共同コンピュータホールディングス株式会社に変更。承継会社共同コンピュータ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成17年2月	サムソン総合ファイナンス株式会社(現・連結子会社)を福井市月見に設立。
平成17年5月	株式会社東北共栄システムズ(現・連結子会社)を宮城県仙台市に設立。

### 3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社(持株会社)、子会社15社、関連会社2社で構成され、情報処理及びコンピュータ関連商品・機器の販売を主な事業内容とし、さらに不動産事業その他を行っております。

当社グループの事業種類(部門)は、次のとおりであります。

#### [ 情報処理事業 ]

##### ソフトウェア開発業務

ソフトウェアに関するコンサルティング及び設計、ならびに開発(製造)を行っております。

共同コンピュータ(株)、(株)共栄システムズ、(株)共栄データセンター、KYD(株)、ボックスシステム(株)、(株)東北共栄システムズ、(有)共栄データセンター、(株)九州共栄システムズ、(有)北陸共栄システムズ、(有)湘南共栄システムズ及び(有)ジスネットが同業務を行っております。

また、関連会社インフォネットシステムズ(株)も同業務を行っております。

##### データエントリー業務

文書データ及びイメージ・データのエントリー業務を行っております。

(株)共栄データセンターが同業務を行っております。

##### 受託計算業務

お客様企業の経理、給与等の計算業務、法律改正に伴う保守業務を行っております。

(株)共栄データセンターが同業務を行っております。

##### 派遣業務

コンピュータ関連技術者の派遣業務を行っております。

(株)共栄データセンターが同業務を行っております。

##### 機器・サプライ販売

お客様より受注した情報関連機器、サプライ品及びパッケージ・ソフトウェア等の販売、保守等を行っております。

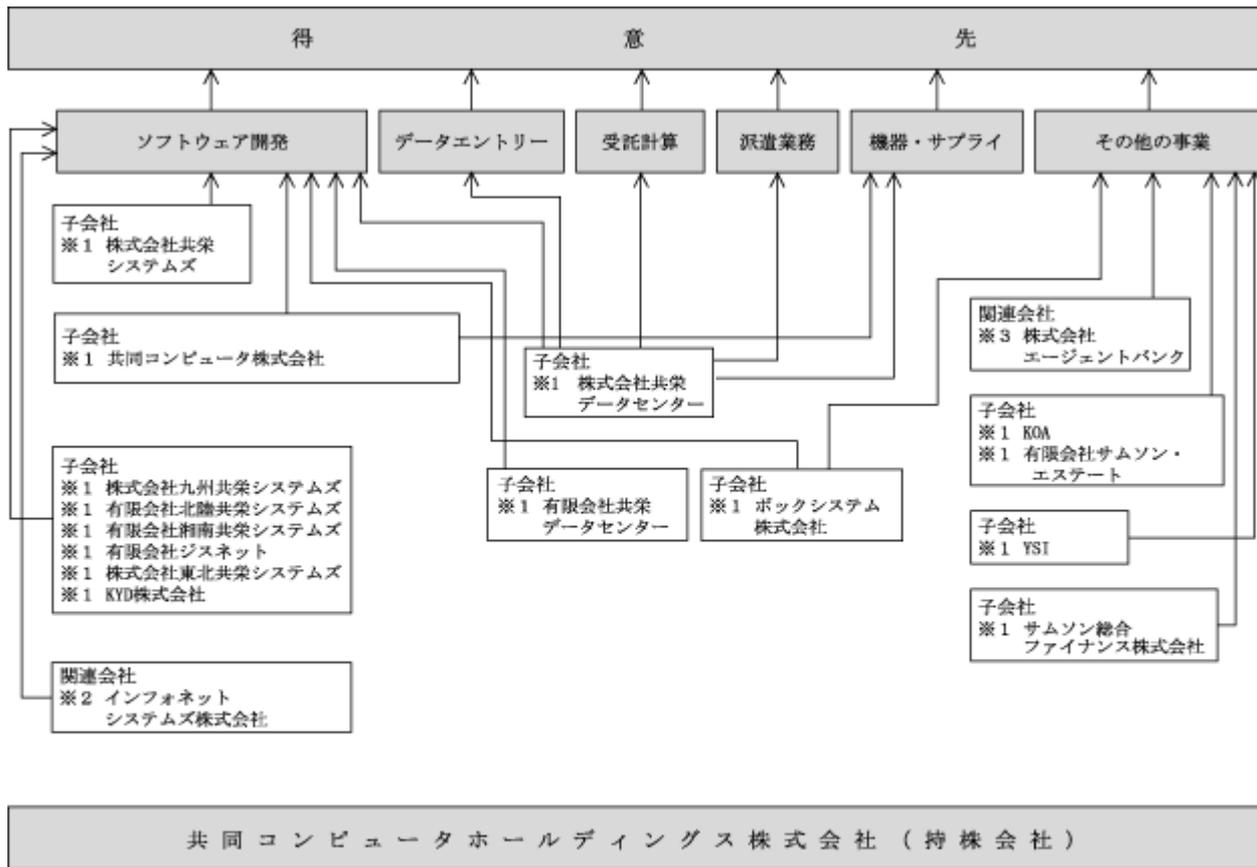
共同コンピュータ(株)、(株)共栄データセンターが同業務を行っております。

#### [ その他の事業 ]

ボックスシステム(株)はリクルート関連事業を、関連会社(株)エージェントバンクは人材開発・教育事業を、(有)サムソン・エステート及びKYCOM OF AMERICA, LTD. (KOA)は不動産事業を行っております。

また、サムソン総合ファイナンス(株)はコンピュータ、機械等のリース業を、YURISOFT, Inc. (YSI)はIT関連の情報収集を行っております。

事業部門の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社  
 ※2は持分法適用関連会社  
 ※3は持分法非適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 共同コンピュータ㈱ (注) 2、3	東京都千代田区	100,000	ソフトウェアの 受託開発 パッケージソフト ウェアの販売 コンピュータ及び 周辺機器の販売	100		役員の兼任 4名
㈱共栄データセンター (注) 2	福井県福井市	72,500	ソフトウェアの 受託開発 データエントリ ー コンピュータ及び 周辺機器販売 システム技術者の 派遣	84.6		建物の一部を賃貸
㈱共栄システムズ (注) 2、3	富山県富山市	100,000	ソフトウェアの 受託開発	100		役員の兼任 2名 建物の一部を賃貸
(有)共栄データセンター	石川県金沢市	3,000	ソフトウェアの 受託開発	100		役員の兼任 1名 建物の一部を賃貸
KYD㈱ (注) 2	東京都千代田区	100,000	ERPシステム、 物流関連システム に関するコンサル ティング パッケージソフト ウェアの販売 ソフトウェアの 受託開発	100		役員の兼任 4名
(有)ジスネット (注) 1	愛知県尾張旭市	3,000	ソフトウェアの 受託開発	100 (50)		建物の一部を賃借 役員の兼任 1名
㈱九州共栄システムズ	福岡市博多区	65,750	ソフトウェアの 受託開発	100		役員の兼任 2名
(有)北陸共栄システムズ (注) 1	富山県砺波市	10,000	ソフトウェアの 受託開発	100 (100)		役員の兼任 2名
(有)湘南共栄システムズ (注) 1	神奈川県藤沢市	3,000	ソフトウェアの 受託開発	100 (100)		役員の兼任 1名
(有)サムソン・エステート (注) 1	東京都三鷹市	15,000	不動産の賃貸	100 (100)		
ボックスシステム㈱	東京都三鷹市	80,000	リクルート関連 事業 ソフトウェアの 受託開発	100		役員の兼任 2名
サムソン総合ファイナンス㈱ (注) 1、2	福井県福井市	200,000	コンピュータ、 機械等のリース 業	100 (75)		役員の兼任 2名
㈱東北共栄システムズ (注) 1	宮城県仙台市	10,000	ソフトウェアの 受託開発	100 (100)		役員の兼任 2名
KYCOM OF AMERICA, LTD. (KOA) (注) 2	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千米ドル 2,220	不動産の売買 有価証券の売買 証券投資	97.7		役員の兼任 1名
YURISOFT, INC. (YSI)(注) 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 160	IT関連の情報収 集	100 (100)		役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) インフォネット システムズ㈱	東京都新宿区	20,000	ソフトウェアの 受託開発	25		役員の兼任 1名

- (注) 1 議決権の所有割合のうち、( )書きは間接所有割合で、内数であります。  
 2 特定子会社であります。  
 3 共同コンピュータ(株)及び(株)共栄システムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	共同コンピュータ(株)	(株)共栄システムズ
売上高	1,775,616千円	1,119,706千円
経常利益	113,290千円	82,911千円
当期純利益	81,048千円	18,005千円
純資産額	342,486千円	428,571千円
総資産額	871,535千円	1,187,210千円

- 4 なお、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発業務	450
データエントリー業務	38
受託計算業務	2
派遣業務	8
機器・サブライ販売	2
その他	22
合計	522

- (注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	57.2	19.2	8,466

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

現在、子会社(株)共栄システムズに一部の社員による労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の概況

売上高	3,819,165千円	(前年同期比1.5%増)
営業利益	243,767千円	(前年同期比0.8%増)
経常利益	247,965千円	(前年同期比5.0%増)
当期純利益	493,894千円	(前年同期比92.7%増)

となりました。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資増加の動きが製造業のみならず非製造業に及んだこと、雇用者数が増加したこと、アジア向けを中心に輸出が持ち直したこと等により、企業及び家計が改善され、緩やかな景気回復が続きました。他方、原油価格の高騰、在庫調整、定率減税の縮減等、現在のところ影響は限定的ではありますが、景気を下押しする要因もありました。

情報サービス業界では、通信や金融分野を中心に情報化投資に積極的な動きが見られましたが、受注価格は競争激化により抑制傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、技術者の技術向上及び信頼確保による現顧客からの受注拡大、新規顧客の開拓を推進し従来の収益基盤を確固たるものとすると同時に、新規事業としてアジア諸国との提携に着手いたしました。

その結果、当社グループは売上高が38億1千9百万円(前年同期比101.5%)、経常利益が2億4千7百万円(前年同期比105.0%)となりました。なお、当連結会計年度より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしましたので、当期純利益は4億9千3百万円(前年同期比192.7%)で、大幅に予想を上回ることとなりました。

部門別の状況

事業部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

#### [ 情報処理事業 ]

当社グループの柱であるソフトウェア開発は、前期に引き続き自治体の合併に伴うシステム再構築の受託を始め、通信会社の料金体系刷新に伴うシステム再構築など、稼働率に寄与する案件を確保することができたため、売上高は前期比0.8%増の34億6千2百万円となりました。

データエントリー業務は、受注競争の激化による低価格化が進みましたが、公共関係業務の受注増加により、売上高は前期比6.0%増の1億7千5百万円となりました。

受託計算業務は、需要の減少及び低価格化が顕著であり、売上高は前期比47.1%減の1千4百万円にとどまりました。

派遣業務も低価格化が進んでおり、不採算業務からの撤退を致しました結果、売上高は前期比9.5%減の3千2百万円となりました。

機器・サプライ販売においては、主にセキュリティ製品の市場拡大に注力して参りましたが、大量受注には結びつかず、売上高は前期比38.1%減の5千9百万円にとどまりました。

#### [ その他の事業 ]

リクルート関連事業、不動産の賃貸・売買が堅調な伸びを示しました。

## (部門別の売上高)

	事業部門の名称	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		対前期比増減
		金額	構成比	金額	構成比	
情報 処理	ソフトウェア開発	3,434,212	91.2%	3,462,313	90.6%	0.8%
	データエントリー業務	165,541	4.4%	175,528	4.6%	6.0%
	受託計算業務	27,046	0.7%	14,307	0.4%	47.1%
	派遣業務	35,864	1.0%	32,458	0.8%	9.5%
	機器・サプライ販売	95,727	2.5%	59,226	1.6%	38.1%
	小計	3,758,392	99.8%	3,743,835	98.0%	0.4%
	その他の事業	5,861	0.2%	75,330	2.0%	1,185.3%
	合計	3,764,253	100.0%	3,819,165	100.0%	1.5%

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益278,005千円と減価償却費53,651千円等による増加があり、一方、たな卸資産の増加55,626千円とその他負債の減少79,697千円等がありましたが97,691千円の収入(前年同期は293,401千円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入32,397千円がありましたが、長期未払金の支払113,387千円等により、135,149千円の支出(前年同期は49,725千円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入26,000千円と長期借入金による収入246,000千円及び短期借入金の返済による支出59,444千円と長期借入金の返済による支出278,419千円等により61,012千円の支出(前年同期は23,543千円の支出)となりました。

## (現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の期末残高は372,329千円となりました。なお、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ94,453千円減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	3,365,163	96.8
データエントリー業務	175,528	106.0
受託計算業務	14,307	52.9
派遣業務	32,458	90.5
機器・サプライ販売	59,226	61.9
その他の事業	75,330	1,285.3
合計	3,722,014	97.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。

ただし、当社グループは、ソフトウェア開発業務のみ受注生産を行っておりますので、ソフトウェア開発の受注業務のみ記載しております。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	3,323,692	98.3	179,198	56.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	3,462,313	100.8
データエントリー業務	175,528	106.0
受託計算業務	14,307	52.9
派遣業務	32,458	90.5
機器・サプライ販売	59,226	61.9
その他の事業	75,330	1,285.3
合計	3,819,165	101.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立電子サービス(株)	575,625	15.3	587,132	15.4

### 3 【対処すべき課題】

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

営業力強化のために体制を大幅に見直し、当社グループの得意とするERP、CRM、セキュリティ商品、ガラス業界向け商品、原価管理システム等の販売に注力します。

平成20年施行予定の日本版SOX法を見据え、当社グループ全体のBPRを実施し、将来のお客様へのコンサルティング及びソフトウェアの提供に備えます。

アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス／パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。

優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループを取巻く経済情勢につきましては、緩やかながら漸く回復の兆しが見えてきております。当社及び当社グループは従来からの協業体制をとりつつ、各社それぞれの強みを活かした事業展開で収益拡大に努めてまいります。更に新規顧客の開拓、プロジェクト管理の強化、経費の圧縮等、様々な施策により、事業収益基盤の多角化と強化を図り、業績向上に全力を傾注してまいります。

しかしながら、今後の国際情勢の急激な変動、原油価格高騰の長期化などによる、わが国への経済的影響、為替の変動により、株式市況等が影響を受けた場合、それに伴う国の公共投資の削減による発注減少、また大手顧客からの受注減少により、当社の経営成績が影響を受ける可能性は否めません。業績予想につきましては、これら様々なリスクや不確実性を内包しておりますので、実際の業績が予想と異なる結果となる可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

第39期における当社グループの研究開発活動としては、新技術の基礎研究およびグループ内業務の効率化を図るべくネットワークの研究改良を行いました。

新技術の基礎研究としては、主に社外で開催される研究会、セミナー等に参加し、新技術の吸収および当社グループ事業への活用を検討しております。

第39期においては、共同コンピュータ(株)、(株)共栄データセンター、KYD(株)が自社の得意とする分野を増長すべく様々な新技術の基礎を研究しております。

ネットワークの改良研究としては、KYD(株)がグループ各社間のEDPの効率化およびコスト削減を目的に推進し、先ず東京、名古屋、大阪、福井を高度なセキュリティで保護されたネットワークで接続しました。同時に各地域にIP電話を敷設し、コスト削減にも貢献しております。

引き続き、各社で新技術を導入し、お客様に貢献するとともに、当社グループ内業務のさらなる効率化、コスト削減に努力する所存であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,302百万円(前連結会計年度末は1,187百万円)となり、114百万円増加いたしました。現金及び預金の減少(469百万円から373百万円へ95百万円減少)がありましたが、たな卸資産の増加(168百万円から224百万円へ55百万円の増加)並びに繰延税金資産の増加(当連結会計年度より新たに計上したことにより137百万円の増加)が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,740百万円(前連結会計年度末は1,582百万円)となり、158百万円増加いたしました。投資その他の資産の増加(283百万円から459百万円へ176百万円の増加)が主な要因であります。その内訳は主に繰延税金資産の増加(当連結会計年度より新たに計上したことにより116百万円の増加)によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、747百万円(前連結会計年度末は874百万円)となり、126百万円減少いたしました。その他の負債の減少(168百万円から85百万円へ82百万円の減少)が主な要因であります。その内訳は前受金の減少(63百万円から5百万円へ58百万円減少)並びに未払消費税の減少(65百万円から43百万円へ22百万円の減少)によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、755百万円(前連結会計年度末は940百万円)となり、184百万円減少いたしました。長期借入金の減少(534百万円から454百万円へ80百万円の減少)並びに長期未払金の減少(240百万円から126百万円へ113百万円の減少)が主な要因であります。双方とも返済による減少であります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,526百万円(前連結会計年度末は942百万円)となり、584百万円増加いたしました。当期純利益493百万円により利益剰余金が増加(478百万円から15百万円へ493百万円の増加)が主な要因であります。当期純利益には、当連結会計年度より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の一部の取崩しを行い繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額が253百万円計上され、それに伴い当期純利益が同額多く計上されたものも含まれております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、主に情報システムのソフトウェア開発を既存顧客を中心として受注拡大に努めるとともに新規顧客にも積極的な受注活動を展開してまいりました。また、セキュリティ関連などの新分野への営業展開を図り、新たな事業収益基盤の確立にも努めてまいりました。一方では、SEの稼働率の改善による原価の抑制にも努めてまいりました。

その結果、売上高及び経常利益とも当初予想をほぼ確保することが出来ました。当期純利益につきましては、当連結会計年度より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の一部の取崩しを行い繰延税金資産を計上いたしました。その結果、予想を上回ることとなりました。なお、当該繰延資産の計上に伴う当期純利益への影響額は253百万円(法人税等調整額253百万円)であります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新設等および除却等は特記すべき事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同コンピュータ (株)	本店 (東京都千代田 区)	ソフトウェア 開発 コンピュータ 機器・サ プライ販売	ソフトウ ェア開発設備 他	1,308	2,016	(707.46)	1,725	5,050	104
共同コンピュータ (株)	厚生施設 (神奈川県藤沢 市)		厚生施設設 備他	84,588		96,842 (217.62)		181,430	
(株)共栄システムズ	開発施設建設用 地 (富山県富山市)	ソフトウ ェア開発	ソフトウ ェア開発 施設建設 用土地			684,500 (20,390.24)		684,500	
(株)共栄システムズ	厚生施設 (東京都江戸川 区)		厚生施設 設備他	24,474		95,961 (99.17)		120,436	
(株)共栄データセン ター	厚生施設 (東京都練馬区)		厚生施設 設備他	12,290		24,727 (36.82)		37,017	
(株)共栄データセン ター	本店 (福井県福井市)	データエン トリー業務 ソフトウェア 開発	データエン トリー設備 他	36,257	348	29,899 (434.65)	3,647	70,152	69

(注) 1 「その他」の内容は、主として工具器具備品であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
共同コンピ ュータ(株)	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発 機器・サプライ販売	本店建物	27,098
共同コンピ ュータ(株)	中部営業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発 機器・サプライ販売	中部営業所建物	7,324
KYD(株)	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発 機器・サプライ販売	本店建物	14,149

### (3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,268,448	5,283,448	ジャスダック 証券取引所	
計	5,268,448	5,283,448		

(注) 期末後の増加は、新株予約権の行使による新株発行であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	200 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	369 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 369 資本組入額 185	同左
新株予約権の行使の条件	細目については、本総会決議 に基づく取締役会決議に基づ き、当社と対象取締役との間 で締結する新株引受権付与契 約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		同左

(注) 1 新株引受権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、調整式により算出された発行価額が券面額を下回るときは、券面額をもって調整後の発行価額とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	521 (注) 1	511
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	521,000 (注) 2	511,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 203 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	細目については、本総会決議に基づく取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

- 3 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権等の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注1)		5,209,448		1,563,547	1,866,530	
平成17年12月28日 (注2)	59,000	5,268,448	6,018	1,569,565	5,959	5,959
平成18年5月15日 (注2)	10,000	5,278,448	1,020	1,570,585	1,010	6,969
平成18年6月15日 (注2)	5,000	5,283,448	510	1,571,095	505	7,474

(注) 1 資本準備金の減少は欠損金填補によるものであります。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	4	39	6		628	682	
所有株式数 (単元)		124	7	1,125	414		3,571	5,241	27,448
所有株式数 の割合(%)		2.4	0.1	21.5	7.9		68.1	100.00	

(注) 1 自己株式2,956株は「個人その他」に2単元、及び「単元未満株式の状況」に956株含まれております。なお、自己株式数2,956株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,956株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が78単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉村昭一	東京都三鷹市	884	16.79
吉村一男	東京都小金井市	441	8.37
(有)ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	東京都中央区	420	7.97
KYCOM OF AMERICA, LTD. 常任代理人 新光証券株式会社	New York, NY 10007 USA	396	7.51
共同コンピュータホールディングス社員持株会	東京都千代田区	272	5.16
セント・トーマス・インベストメント・マネージメント株式会社	東京都中央区	260	4.93
(有)ファースト・システムズ	東京都三鷹市	227	4.30
小林勇雄	栃木県下都賀郡野木町	197	3.74
大谷省三	東京都練馬区	161	3.06
山本保彦	福井県福井市	119	2.27
計		3,379	64.15

(注) KYCOM OF AMERICA, LTD. (平成18年3月31日現在、当社が97.7%議決権を保有)が所有している上記株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
	(相互保有株式) 普通株式 396,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,844,000	4,844	
単元未満株式	普通株式 27,448		
発行済株式総数	普通株式5,268,448		
総株主の議決権		4,844	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が78,000株(議決権78個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4番4号	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) KYCOM OF AMERICA,LTD. 常任代理人 新光証券株式会社	217 Broadway suite 509. New York.NY 10007 United States of America	396,000		396,000	7.5
計		397,000		397,000	7.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月29日開催の第33期定時株主総会終結時に在任する取締役に対して新株引受権を付与すること及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役および執行役員に対して新株予約権を付与することが、平成14年6月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

1 平成12年6月29日の定時株主総会において決議された当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000 (注)1
発行価額(円)	369 (注)2
権利行使期間	平成14年8月1日～平成19年7月31日
権利行使についての条件	細目については、本総会決議に基づく取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

(注) 1 内訳は以下のとおりであります。

氏名	株式数
吉村昭一	70,000株
山本保彦	60,000株
鈴木勲	30,000株
相原能文	10,000株
長谷川智之	10,000株
西村國男	10,000株
小林勇雄	10,000株
合計	200,000株

なお、鈴木勲、長谷川智之、西村國男及び山本保彦の各氏は取締役を退任しております。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、調整式により算出された発行価額が券面額を下回るときは、券面額をもって調整後の発行価額とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成14年6月27日の定時株主総会において決議された当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(5名) 当社監査役(3名) 当社執行役員(4名) 当社子会社取締役(6名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	580,000 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203 (注)3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年7月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。但し、当社および当社子会社の取締役、監査役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の当社株式の終値が1株あたり払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>但し、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

(注) 1 内訳は次のとおりであります。

対象者	人数	割当新株予約権数
当社取締役	5名	405,000株
当社監査役	3名	65,000株
当社執行役員	4名	60,000株
子会社取締役	6名	50,000株
計	18名	580,000株

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権等の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社及び当社グループは株主への利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。

この基本方針に則り、株主に対する利益還元を早期に実現するべく、資金需要、業績等を勘案しながら、配当、株式分割等を検討していく所存であります。

しかしながら当事業年度においては、当社には未処理損失がありますので、配当は見送らせていただきたく、宜しくご理解のほどお願い申し上げます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	274	240	276	315	445
最低(円)	190	161	150	170	230

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	332	425	430	421	395	390
最低(円)	306	333	364	345	320	315

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 村 昭 一	昭和6年1月26日生	昭和46年4月 株式会社合同経営会計事務所退職 昭和46年5月 株式会社福井共同電子計算センター(現・共同コンピュータホールディングス株式会社)常務取締役就任 昭和53年5月 当社専務取締役就任 昭和58年11月 株式会社共栄システムズ代表取締役社長就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成元年10月 KYCOM OF AMERICA, LTD.代表取締役社長兼最高経営責任者就任(現任) 平成7年6月 YURISOFT, INC.取締役会長就任(現任) 平成10年6月 株式会社共栄システムズ代表取締役会長就任(現任) 平成14年12月 当社執行役員最高経営責任者(現任) 平成17年2月 サムソン総合ファイナンス株式会社代表取締役社長就任(現任)	884
専務取締役	経営企画室長 IR担当	相 原 能 文	昭和20年2月9日生	平成8年5月 株式会社日立製作所退職 平成8年6月 当社取締役就任 平成9年8月 当社システム開発本部長 平成13年1月 当社関西・中部本部長 当社経営企画室長(現任) 平成13年4月 当社専務取締役就任(現任) 平成13年4月 株式会社スターテック・テクノロジー・ジャパン代表取締役社長就任 平成14年12月 当社執行役員最高執行責任者(現任) 平成15年2月 KYD株式会社代表取締役社長就任 平成16年10月 共同コンピュータ株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 共同コンピュータ株式会社代表取締役会長就任(現任)	30
取締役	経営指導部長	小 林 勇 雄	昭和19年5月29日生	昭和58年2月 株式会社日経セールスセンター退職 昭和58年3月 当社入社 平成元年12月 当社取締役就任(現任) 平成10年6月 株式会社共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成12年2月 ボックスシステム株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年8月 株式会社九州共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 有限会社北陸共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 有限会社共栄データセンター代表取締役社長就任(現任) 平成15年5月 有限会社ジスネット代表取締役社長就任(現任) 平成16年10月 当社経営指導部長(現任) 平成17年5月 株式会社東北共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 カイコムテクノロジー株式会社代表取締役社長就任(現任)	197

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		村井幸夫	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 平成8年6月 平成9年8月  平成13年4月 平成13年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年10月  平成18年6月	当社入社 当社営業二部長 当社システム開発三部長、システム開発営業部長 当社システム開発本部長 当社執行役員 KYD株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 共同コンピュータ株式会社常務取締役就任 共同コンピュータ株式会社代表取締役社長就任(現任)	10
常勤監査役		小林直博	昭和10年6月12日生	平成7年7月 平成10年6月 平成13年1月	日本電業工作株式会社経営企画室 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		福田正樹	昭和31年1月17日生	平成13年2月  平成13年3月  平成13年6月 平成15年11月  平成16年6月	ウィット・キャピタル証券株式会社退職 ソフトウェア生産技術研究所株式会社広報室長 当社取締役就任 ジー・イー・フリート・サービス株式会社執行役員情報システム本部長(現任) 当社監査役就任(現任)	5
監査役		橋田康明	昭和15年7月1日生	平成11年6月  平成16年3月 平成16年6月	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社常務取締役就任 同社退任 当社監査役就任(現任)	
計						1,127

- (注) 1 監査役福田正樹、橋田康明の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
監査室長 山崎明子、ならびにKYD株式会社代表取締役社長佐藤国信の2名が執行役員に就任しております。
- 3 取締役小林勇雄は、常勤監査役小林直博の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業とは株主、顧客、地域社会ならびに従業員に対して責任があり、法令遵守、企業倫理の徹底がかかる社会的責任を果たすための最低要件である。」との認識に立つものです。

コーポレート・ガバナンスとは、この認識に基づき、当社を株主、顧客、地域社会ならびに従業員が誇りを持ち夢を実現できる場とするための内部統制機能と位置付けています。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

内部統制機能を発揮するには、いかなる業務においても執行する機関(者)と監視する機関(者)とが存在するシステムを構築することが基本だと考えます。

当社における内部統制システムは、次のとおりです。

株主総会：業務執行の最高機関である取締役会、監査の最高機関である監査役会の各メンバーを選任し、選任した取締役および監査役の職務執行を監視します。

取締役会：株主総会で選任された4名の取締役が経営方針等の重要事項について意思決定を行うと同時に、CEO、COO、執行役員を兼務している取締役は各々の業務を執行します。

監査役会：社外監査役2名を含む3名の監査役が、各取締役の職務履行を監視します。なお、当社は、取締役および監査役の選任・解任、報酬総額を株主総会で決議しますので、監視機関として監査役会の設置を継続することに問題はないと判断します。

さらに、当社グループにおいては、次の機関を設置し、法令遵守および監視機能を強化しています。

グループ社長会：当社グループ全体の経営戦略やグループ間に共通する重要課題について検討、協議します。

監査室：グループ全体の内部監査を、定期的、臨時に実施します。

また、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を仰ぎ、顧問税理士には税務に関する助言・指導を受け、適法性に充分留意します。

### (2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社の業務執行機関および監査機関は、以下のとおりです。

取締役会：毎月1回定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項はすべて付議されます。当社およびグループ各社の業績を論議し、対策を検討します。取締役会には、取締役のほか、上級執行役員および執行役員も出席し、意見を述べます。

経営会議：CEO、COO、上級執行役員、管理部長で構成され、毎月1回開催し、取締役会の決議事項を事前審議し、取締役会から委譲された権限の範囲内で、重要事項を審議します。

監査役会：各監査役は取締役会に出席し、意見を述べるとともに、決算後には監査役会を開催し、取締役の職務履行およびコーポレート・ガバナンス状況を審査します。

グループ社長会の委員会：毎月1回、当社グループの代表取締役が社長会を開催しますが、社長会の下には情報機密保護委員会、連結会計委員会、リクルート委員会が設置され、各社から指名された委員が共通の課題を四半期に1回研究、協議します。

監査室：グループの内部監査を定期的、臨時に実施します。平成17年度には、グループ2社の社内規程、同じくグループ2社の原価管理状況を監査し、問題点を指導すべく、講習会を開催しました。なお、監査室の人員は1名ですが、必要に応じて専門知識を有する要員をグループ各社から指名し、監査を支援する体制になっています。(内部監査規程)

会計監査人：平成17年度中間決算より、石川県金沢市の永昌監査法人が監査を実施しています。業務を執行した公認会計士は松田俊雄、福田日出夫であり、補助者は公認会計士2名です。

顧問税理士、顧問弁護士：福井県福井市の合同経営会計事務所より、税務に関する助言、指導を受け、福井県福井市の前波法律事務所より、法務に関する助言、指導を受け、常時法令遵守に努めています。

#### 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

#### 役員報酬：

取締役を支払った報酬	40,800千円
監査役を支払った報酬	6,000千円
計	46,800千円

#### 監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,500千円
上記以外の報酬	ありません

### (3) リスク管理体制の整備状況

当社グループ企業各社は、その業務の性格上、情報の機密漏洩の防止については従来から高い認識をもちますが、「個人情報保護法」の施行を機に「情報機密保護委員会」を設立し、企業情報の漏洩防止、個人情報の漏洩防止に更に積極的に対応すべく体制を整備しております。

当社グループ企業各社では、現在「プライバシーマーク」の取得に努めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、千代田国際公認会計士共同事務所(公認会計士 小島昇、同 高橋達夫、同 大橋啓吾)により監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、永昌監査法人により監査を受けております。

### 3 当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度の連結財務諸表及び財務諸表

千代田国際公認会計士共同事務所(公認会計士 小島昇、同 高橋達夫、同 大橋啓吾)

当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表

永昌監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		469,332		373,379	
2 受取手形及び売掛金		488,663		466,955	
3 たな卸資産		168,449		224,064	
4 短期貸付金				33,217	
5 繰延税金資産				137,640	
6 その他		62,566		68,206	
7 貸倒引当金		1,099		1,391	
流動資産合計		1,187,912	42.8	1,302,072	42.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	353,051		335,541	
減価償却累計額		147,234	205,817	152,492	183,049
(2) 機械装置及び運搬具		46,153		44,448	
減価償却累計額		36,135	10,017	34,740	9,707
(3) 工具器具備品		46,889		42,018	
減価償却累計額		41,885	5,003	18,297	23,721
(4) 土地	2		1,027,617		1,022,075
有形固定資産合計			1,248,456		1,238,554
2 無形固定資産	3		50,674		42,300
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		249,480		257,624
(2) 長期貸付金			121,064		200,718
(3) 固定化営業債権			30,429		550
(4) 繰延税金資産					116,255
(5) その他			236,072		146,448
(6) 貸倒引当金			299,265		251,766
(7) 投資損失引当金			54,229		10,000
投資その他の資産合計			283,551	10.2	459,829
固定資産合計			1,582,682	57.1	1,740,684
繰延資産					
(1) 新株発行費			2,933	0.1	2,493
(2) 開業費					91
繰延資産合計			2,933	0.1	2,585
資産合計			2,773,527	100.0	3,045,342

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		74,314		57,095	
2	2	241,257		255,488	
3		261,062		234,704	
4		30,071		19,536	
5		99,010		95,200	
6		168,612		85,689	
		流動負債合計	31.5	747,715	24.6
固定負債					
1	2	534,197		454,101	
2	2	240,024		126,636	
3		17,713		40,837	
4		135,062		131,100	
5		11,780			
6		1,627		2,914	
		固定負債合計	33.9	755,590	24.8
		負債合計	65.4	1,503,305	49.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.6	15,467	0.5
(資本の部)					
		資本金	56.4	1,569,565	51.5
		資本剰余金		5,959	0.2
		利益剰余金	17.3	15,448	0.5
		その他有価証券評価差額金	1.0	64,769	2.1
		為替換算調整勘定	1.6	38,088	1.2
	4	自己株式	4.5	91,084	3.0
		資本合計	34.0	1,526,569	50.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	3,045,342	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,764,253	100.0	3,819,165	100.0
売上原価	2		2,957,679	78.6	3,028,084	79.3
売上総利益			806,573	21.4	791,081	20.7
販売費及び一般管理費	1 2		564,739	15.0	547,313	14.3
営業利益			241,833	6.4	243,767	6.4
営業外収益						
1 受取利息		506			197	
2 受取配当金		901			987	
3 賃貸料収入		19,023			19,736	
4 為替差益		250			5,842	
5 消費税相殺差益		11,754			1,458	
6 その他		2,932	35,369	1.0	9,333	37,555
営業外費用						
1 支払利息		23,506			21,544	
2 減価償却費		5,343			5,068	
3 その他		12,224	41,075	1.1	6,744	33,358
経常利益			236,126	6.3		247,965
特別利益						
1 投資有価証券売却益		5,706			29,521	
2 貸倒引当金戻入益		32,298			1,010	
3 賞与引当金戻入益		2,366			3,656	
4 子会社株式売却益		5,446				
5 退職給付引当金戻入益		48,843				
6 持分変動損益		1,632				
7 投資損失引当金戻入益					11	
8 前期損益修正益	3	2,789	99,084	2.6	1,000	35,199
特別損失						
1 投資有価証券評価損					3,204	
2 固定資産売却損	4				199	
3 たな卸資産廃棄損		168				
4 退職給付引当金繰入額		22,292				
5 貸倒引当金繰入額		900				
6 固定資産除却損	5	1,086			1,422	
7 前期損益修正損	6	7,797	32,244	0.9	333	5,159
税金等調整前当期純利益			302,967	8.0		278,005
法人税、住民税及び事業税			46,462	1.2		37,285
法人税等調整額						253,896
少数株主利益			258	0.0		721
当期純利益			256,246	6.8		493,894

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,866,530		
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				5,959	5,959
資本剰余金減少高					
1 欠損金填補のための 資本準備金取崩額		1,866,530	1,866,530		
資本剰余金期末残高					5,959
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,601,222		478,446
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		256,246		493,894	
2 欠損金填補のための 資本準備金取崩額		1,866,530	2,122,776		493,894
利益剰余金期末残高			478,446		15,448

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		302,967	278,005
2		60,696	53,651
3		17,560	8,862
4		28,778	292
5		1,408	1,184
6		23,506	21,544
7		2,650	84
8		168	
9		24,653	3,961
10		985	3,810
11		7,797	333
12		2,789	1,000
13		1,086	1,422
14			199
15		5,446	
16			3,204
17		5,706	29,521
18		1,632	
19		1,466	2,124
20		36,701	21,508
21		52,701	55,626
22		7,988	17,219
23		22,330	22,633
24		13,347	12,824
25		22,556	79,697
	小計	356,021	163,585
26		972	1,183
27		23,979	19,424
28		39,611	47,652
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		293,401	97,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		3,750	5,900
2		4,500	3,200
3		19,549	34,087
4		11,000	
5			11,895
6		36	80
7		2,438	2,467
8		5,529	32,397
9			2,783
10		29,000	
11		84,000	113,387
12		557	1,643
13		10,503	1,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		49,725	135,149

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		78,944	26,000
2 短期借入金の返済による支出		130,257	59,444
3 長期借入れによる収入		224,000	246,000
4 長期借入金の返済による支出		183,954	278,419
5 自己株式の取得による支出		7,875	5,349
6 株式の発行による収入			11,977
7 株式の発行による支出		4,400	1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,543	61,012
現金及び現金同等物に係る換算差額		247	5,408
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		219,885	93,061
現金及び現金同等物の期首残高		244,590	466,782
連結子会社増減による現金 及び現金同等物の増加額(減少額)		2,306	1,390
現金及び現金同等物の期末残高		466,782	372,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同コンピュータ(株)</li> <li>・(株)共栄データセンター</li> <li>・(株)共栄システムズ</li> <li>・(有)共栄データセンター</li> <li>・KYD(株)</li> <li>・(有)ジスネット</li> <li>・(株)九州共栄システムズ</li> <li>・(有)北陸共栄システムズ</li> <li>・(有)湘南共栄システムズ</li> <li>・(有)サムソン・エステート</li> <li>・ボックスシステム(株)</li> <li>・サムソン総合ファイナンス(株)</li> <li>・(有)ファースト・システムズ</li> <li>・KYCOM OF AMERICA, LTD.</li> <li>・YURISOFT, INC.</li> </ul> <p>当社は、平成16年10月1日付けで会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。当該分割により、当社の営業は新たに設立した「共同コンピュータ株式会社」に承継され、当社は持株会社となり社名を「共同コンピュータホールディングス株式会社」に変更いたしました。この分割に伴い、共同コンピュータ(株)は連結子会社となりました。</p> <p>サムソン総合ファイナンス(株)は当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>前連結会計年度において、持分法を適用しておりました(有)ファースト・システムズは、当連結会計年度より実質支配判断をしたことにより、連結子会社となりました。</p> <p>なお、平成17年3月に全保有出資持分を売却いたしました。が、実質的な支配関係を考慮し、引き続き連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 15社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同コンピュータ(株)</li> <li>・(株)共栄データセンター</li> <li>・(株)共栄システムズ</li> <li>・(有)共栄データセンター</li> <li>・KYD(株)</li> <li>・(有)ジスネット</li> <li>・(株)九州共栄システムズ</li> <li>・(有)北陸共栄システムズ</li> <li>・(有)湘南共栄システムズ</li> <li>・(有)サムソン・エステート</li> <li>・ボックスシステム(株)</li> <li>・サムソン総合ファイナンス(株)</li> <li>・(株)東北共栄システムズ</li> <li>・KYCOM OF AMERICA, LTD.</li> <li>・YURISOFT, INC.</li> </ul> <p>(株)東北共栄システムズは当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社であった(有)ファースト・システムズは、実質的な支配関係が消滅したことにより、連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インフォネットシステムズ(株)</li> </ul>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インフォネットシステムズ(株)</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社2社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 持分法非適用関連会社 ・経智資訊股份有限公司 ・㈱エージェントバンク</p> <p>連結子会社の内、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="454 616 869 739"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KYCOM OF AMERICA, LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>YURISOFT, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(有)ファースト・システムズ</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、(有)ファースト・システムズは連結決算日に仮決算を行っております。その他の2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日	YURISOFT, INC.	12月31日	(有)ファースト・システムズ	6月30日	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 持分法非適用関連会社 ・㈱エージェントバンク 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった経智資訊股份有限公司は、当連結会計年度に第三者に売却したことにより関連会社でなくなりました。 同左</p> <table border="1" data-bbox="906 616 1321 705"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KYCOM OF AMERICA, LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>YURISOFT, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日	YURISOFT, INC.	12月31日
会社名	決算日															
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日															
YURISOFT, INC.	12月31日															
(有)ファースト・システムズ	6月30日															
会社名	決算日															
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日															
YURISOFT, INC.	12月31日															
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料</p> <p>仕掛品</p> <p>貯蔵品</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 6～53年 定額法によっております。 (主な耐用年数) 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効年数(3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>														

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。</p>	同左
退職給付引当金	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(129,065千円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>在外子会社は、退職金の支給規定がありませんので計上しておりません。</p> <p>(追加情報)</p>	同左
投資損失引当金	<p>連結子会社1社について退職一時金制度を平成16年8月20日付で廃止し、これに伴う退職給付引当金戻入益48,843千円を特別利益に計上しております。</p> <p>関係会社等への投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	同左
自己株式紛失引当金	<p>連結子会社の所有する自己株式のうち、現物確認ができなかったものについて、取得価額相当額を一時的に紛失引当金として計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き、税抜方式によっております。	同左
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(税効果会計関係)</p> <p>従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前連結会計年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通り達成し徐々に安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当連結会計年度より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の一部の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。</p> <p>これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が137,640千円、投資その他の資産に「繰延税金資産」が116,255千円それぞれ新たに計上されるとともに、「法人税等調整額」が 253,896千円計上されたことに伴い当期純利益は同額多く計上されました。</p> <p>その結果、当期純利益は493,894千円、利益剰余金期末残高は15,448千円となりました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 38,596千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 686千円</p>																																
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78,733千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">172,345</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,024,648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,275,728</td> </tr> </table> <p>上記の対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,557千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,981</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">240,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">859,563</td> </tr> </table> <p>上記の他、仕入先への取引保証の担保に供しております。</p>	投資有価証券	78,733千円	建物	172,345	土地	1,024,648	計	1,275,728	短期借入金	186,557千円	長期借入金	432,981	長期未払金	240,024	計	859,563	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">117,839千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">166,843</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,024,648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,309,331</td> </tr> </table> <p>上記の対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,462千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">373,370</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">126,636</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">658,470</td> </tr> </table> <p>上記の他、仕入先への取引保証の担保に供しております。</p>	投資有価証券	117,839千円	建物	166,843	土地	1,024,648	計	1,309,331	短期借入金	158,462千円	長期借入金	373,370	長期未払金	126,636	計	658,470
投資有価証券	78,733千円																																
建物	172,345																																
土地	1,024,648																																
計	1,275,728																																
短期借入金	186,557千円																																
長期借入金	432,981																																
長期未払金	240,024																																
計	859,563																																
投資有価証券	117,839千円																																
建物	166,843																																
土地	1,024,648																																
計	1,309,331																																
短期借入金	158,462千円																																
長期借入金	373,370																																
長期未払金	126,636																																
計	658,470																																
<p>3 連結調整勘定8,933千円を含んでおります。</p>	<p>3 連結調整勘定71千円を含んでおります。</p>																																
<p>4 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 381千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,209千株であります。</p>	<p>4 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 396千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,268千株であります。</p>																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,947</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">179,472</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,450</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,085</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">9,290</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,978</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,084</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,807千円	役員報酬	121,947	給料手当	179,472	賞与引当金繰入額	4,450	退職給付費用	5,085	公租公課	9,290	減価償却費	27,978	支払手数料	59,084	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,203千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,624</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">169,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,052</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">9,279</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,593</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,333</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,203千円	役員報酬	132,624	給料手当	169,725	賞与引当金繰入額	5,145	退職給付費用	4,052	公租公課	9,279	減価償却費	13,593	支払手数料	50,333
広告宣伝費	2,807千円																																
役員報酬	121,947																																
給料手当	179,472																																
賞与引当金繰入額	4,450																																
退職給付費用	5,085																																
公租公課	9,290																																
減価償却費	27,978																																
支払手数料	59,084																																
広告宣伝費	9,203千円																																
役員報酬	132,624																																
給料手当	169,725																																
賞与引当金繰入額	5,145																																
退職給付費用	4,052																																
公租公課	9,279																																
減価償却費	13,593																																
支払手数料	50,333																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">3,965千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,855</td></tr> </table>	一般管理費	3,965千円	当期製造費用	1,890	計	5,855	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,708千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,661</td></tr> </table>	一般管理費	2,708千円	当期製造費用	2,952	計	5,661																				
一般管理費	3,965千円																																
当期製造費用	1,890																																
計	5,855																																
一般管理費	2,708千円																																
当期製造費用	2,952																																
計	5,661																																
<p>3 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度退職給付費用修正</td><td style="text-align: right;">937千円</td></tr> <tr><td>過年度地代家賃関連費用修正</td><td style="text-align: right;">1,851</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,789</td></tr> </table>	過年度退職給付費用修正	937千円	過年度地代家賃関連費用修正	1,851	計	2,789	<p>3 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度ゴルフ会員権 評価損修正</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000千円</td></tr> </table>	過年度ゴルフ会員権 評価損修正	1,000千円																								
過年度退職給付費用修正	937千円																																
過年度地代家賃関連費用修正	1,851																																
計	2,789																																
過年度ゴルフ会員権 評価損修正	1,000千円																																
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(電話加入権)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	119千円	無形固定資産(電話加入権)	80	計	199																										
機械装置及び運搬具	119千円																																
無形固定資産(電話加入権)	80																																
計	199																																
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086</td></tr> </table>	建物附属設備	145千円	機械装置及び運搬具	890	工具器具備品	49	計	1,086	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">237千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422</td></tr> </table>	建物附属設備	237千円	機械装置及び運搬具	468	工具器具備品	716	計	1,422																
建物附属設備	145千円																																
機械装置及び運搬具	890																																
工具器具備品	49																																
計	1,086																																
建物附属設備	237千円																																
機械装置及び運搬具	468																																
工具器具備品	716																																
計	1,422																																
<p>6 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度消費税</td><td style="text-align: right;">2,705千円</td></tr> <tr><td>過年度地代家賃関連費用修正</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>過年度貸付金関連修正</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>過年度保険料修正</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,797</td></tr> </table>	過年度消費税	2,705千円	過年度地代家賃関連費用修正	1,247	過年度貸付金関連修正	3,323	過年度保険料修正	521	計	7,797	<p>6 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度敷金関連修正</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td>過年度未収入金関連修正</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td></tr> </table>	過年度敷金関連修正	273千円	過年度未収入金関連修正	60	計	333																
過年度消費税	2,705千円																																
過年度地代家賃関連費用修正	1,247																																
過年度貸付金関連修正	3,323																																
過年度保険料修正	521																																
計	7,797																																
過年度敷金関連修正	273千円																																
過年度未収入金関連修正	60																																
計	333																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 469,332千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,550 現金及び現金同等物 466,782	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 373,379千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,050 現金及び現金同等物 372,329

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	無形固定 資産	合計		機械装置 及び運搬具	無形固定 資産	合計
取得価額 相当額	48,847千円	18,686千円	67,534千円	取得価額 相当額	18,247千円	18,686千円	36,934千円
減価償却累計額 相当額	35,269千円	12,457千円	47,727千円	減価償却累計額 相当額	12,176千円	17,129千円	29,305千円
期末残高 相当額	13,577千円	6,228千円	19,806千円	期末残高 相当額	6,071千円	1,557千円	7,628千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,178千円	1年以内			5,206千円
1年超			7,628千円	1年超			2,421千円
合計			19,806千円	合計			7,628千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み 法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み 法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,441千円	支払リース料			12,178千円
減価償却費相当額			14,441千円	減価償却費相当額			12,178千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	47,848	92,354	44,505
その他	2,232	3,557	1,325
小計	50,081	95,912	45,830
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,810	8,172	1,637
その他			
小計	9,810	8,172	1,637
合計	59,891	104,085	44,193

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,706	5,706	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,798
計	106,798

なお、満期保有目的の債券はありません。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		3,557		
合計		3,557		

[次へ](#)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	46,406	149,096	102,690
その他	2,267	5,516	3,249
小計	48,673	154,613	105,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,810	7,324	3,485
その他			
小計	10,810	7,324	3,485
合計	59,483	161,937	102,454

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,204千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
32,397	29,521	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,000
計	95,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		5,516		
合計		5,516		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度に加入しております。 なお、当連結会計年度において、連結子会社である(株)共栄システムズの退職金規程を廃止いたしました。これに伴い、適格退職年金制度の年金資産から加入者に対し金銭給付が行われております。これは「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号/平成14年1月31日企業会計基準委員会)」で定める退職給付制度の終了に該当するものとして、終了時点における退職給付債務と給付相当額との差額及び会計基準変更時差異の未処理額の合計額48,843千円を特別利益として計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">261,779千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">(126,717)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,062千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">42,992千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,292</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,284千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	261,779千円	年金資産残高	(126,717)	退職給付引当金	135,062千円	勤務費用等	42,992千円	会計基準変更時差異の費用処理額	22,292	退職給付費用合計	65,284千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">267,597千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">(136,497)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,100千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">34,707千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,707千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	267,597千円	年金資産残高	(136,497)	退職給付引当金	131,100千円	勤務費用等	34,707千円	会計基準変更時差異の費用処理額		退職給付費用合計	34,707千円
退職給付債務	261,779千円																								
年金資産残高	(126,717)																								
退職給付引当金	135,062千円																								
勤務費用等	42,992千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	22,292																								
退職給付費用合計	65,284千円																								
退職給付債務	267,597千円																								
年金資産残高	(136,497)																								
退職給付引当金	131,100千円																								
勤務費用等	34,707千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額																									
退職給付費用合計	34,707千円																								

[前へ](#)[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産・負債の発生的主要原因別内訳	1	繰延税金資産・負債の発生的主要原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金 126,977千円		繰越欠損金 107,170千円
	貸倒引当金 119,530		貸倒引当金 101,285
	賞与引当金 38,267		賞与引当金 36,794
	投資有価証券評価損 26,455		投資有価証券評価損 9,993
	その他 230,793		その他 194,385
	小計 542,022		小計 449,630
	評価性引当額 542,022		評価性引当額 195,734
	合計 千円		合計 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 17,713千円		その他有価証券評価差額金 40,837千円
	合計 17,713千円		合計 40,837千円
	繰越税金負債の純額 17,713千円		繰越税金資産の純額 213,059千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 38.6%		法定実効税率 38.6%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 0.6%		住民税均等割 0.6%
	繰越欠損金充当 (23.7%)		繰越欠損金充当 (31.6%)
	交際費 0.7%		交際費 0.9%
	その他 (0.9%)		評価性引当金 (91.3%)
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.3%		その他 4.9%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 (77.9%)

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産	195円17銭	1株当たり純資産	313円43銭
1株当たり当期純利益	53円77銭	1株当たり当期純利益	102円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	256,246千円	連結損益計算書上の当期純利益	493,894千円
普通株式に係る当期純利益	256,246千円	普通株式に係る当期純利益	493,894千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	4,765,233株	普通株式の期中平均株式数	4,837,489株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)	
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
		新株予約権	217,267株
		普通株式増加数	217,267株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権2種類(旧商法280条ノ19、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数780,000株)。 これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)。 これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 子会社の設立

当社グループは、仙台市を中心とした東北地方のソフトウェア開発及び販売、ならびに電子指紋認証システムの営業基盤を構築するため、平成17年5月13日付で株式会社東北共栄システムズを設立いたしました。

株式会社東北共栄システムズの概要は以下のとおりであります。

名称 株式会社 東北共栄システムズ  
本店所在地 宮城県仙台市青葉区北根一丁目2番地1  
事業の内容 ソフトウェア開発、ソフトウェアパッケージの販売、電子指紋認証システムの製造・販売

資本金 1,000万円

株式の数及び持分比率等

設立時の発行株式200株の全てを当社の連結子会社である株式会社共栄システムズが引受けております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 平成18年4月1日付で、子会社株式会社九州共栄システムズと有限会社共栄データセンターは、株式会社九州共栄システムズを存続会社とし、有限会社共栄データセンターを解散する吸収合併方式により、合併いたしました。

合併後の発行済株式の総数	1,375株
合併後の資本の額	6,875万円

- 2 当社グループは、北陸地域を拠点としたコンピュータ・ソフトウェアの開発、販売を行うほか、東京に本社機能を置き、当社が資本参加して開発、製造した電子指紋認証システムの販売、ならびに当社子会社が開発したパッケージソフトおよび業務統合システムの販売を行うため、平成18年4月5日付でカイコムテクノロジー株式会社を設立いたしました。

カイコムテクノロジー株式会社の概要は以下のとおりであります。

名称	カイコムテクノロジー株式会社
本店所在地	石川県金沢市彦三町二丁目1番10号
事業の内容	ソフトウェアの開発および販売、ソフトウェア・パッケージの販売、電子指紋認証システムの製造および販売、他
資本金	1億円
株式の数および持分比率等	

設立時の発行株式2,000株は当社グループ子会社が引受けております。

共同コンピュータ株式会社	1,000株
ボックスシステム株式会社	400株
株式会社九州共栄システムズ	400株
KYD株式会社	200株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,444			
1年以内に返済予定の長期借入金	207,812	255,488	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	534,197	454,101	1.8	平成19年4月 ~平成31年3月
その他の有利子負債 長期未払金	240,024	126,636	2.3	
合計	1,015,477	836,227		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,710	108,174	46,754	24,374

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		237		598	
2 売掛金				4,372	
3 前払費用		6,288		5,059	
4 立替金	2	18,974		19,438	
5 未収入金	2	70,059		69,611	
6 繰延税金資産				79,296	
7 その他		910		4,000	
流動資産合計		96,471	9.5	182,378	13.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,075		13,573	
減価償却累計額		11,402	1,672	11,677	1,896
(2) 工具器具備品		29,487		1,047	
減価償却累計額		28,002	1,484	995	52
有形固定資産合計			3,156		1,948
2 投資その他の資産			0.3		0.1
(1) 投資有価証券			84,877		80,516
(2) 関係会社株式			1,126,821		1,145,911
(3) 出資金			10		10
(4) 関係会社出資金			7,500		7,500
(5) 長期貸付金			37,485		114,925
(6) 長期前払費用			718		178
(7) 差入保証金			120		120
(8) 固定化営業債権	7		30,429		550
(9) 長期未収入金			102,585		25,145
(10) 繰延税金資産					107,699
(11) その他			17,000		1,000
(12) 貸倒引当金			187,196		140,317
(13) 投資損失引当金			305,675		187,515
投資その他の資産合計			914,676	90.0	1,155,723
固定資産合計			917,832	90.3	1,157,672
繰延資産					
1 新株発行費			1,862		1,255
繰延資産合計			1,862	0.2	1,255
資産合計			1,016,166	100.0	1,341,306

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 未払金		88		16,687	
2 未払法人税等		4,636		1,124	
3 未払消費税等		6,452		884	
4 未払費用		992		1,844	
5 前受金				264	
6 預り金		686		514	
7 仮受金	2	11,977			
流動負債合計		24,833	2.4	21,320	1.6
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		512			
固定負債合計		512	0.1		
負債合計		25,345	2.5	21,320	1.6
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	3	1,563,547	153.8	1,569,565	117.0
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金				5,959	
資本剰余金合計				5,959	0.4
<b>利益剰余金</b>					
1 当期末処理損失		573,325		256,918	
利益剰余金合計		573,325	56.4	256,918	19.1
その他有価証券評価差額金		813	0.1	1,993	0.1
<b>自己株式</b>					
自己株式	4	214	0.0	613	0.0
資本合計		990,820	97.5	1,319,986	98.4
負債・資本合計		1,016,166	100.0	1,341,306	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 情報処理売上高		832,351			
2 商品売上高		49,697			
3 営業収益		58,437			
4 その他			940,486	100.0	119,250
売上原価					
(1) 情報処理売上原価					
当期製品製造原価	2	701,331			
合計		701,331			
(2) 商品売上原価					
1 商品期首たな卸高		321			
2 当期商品仕入高		31,168			
3 ソフトウェア償却費		548			
合計		32,037			
4 会社分割に伴う 商品減少高		12,809			
		19,228	720,559	76.6	
売上総利益			219,926	23.4	119,250
販売費及び一般管理費	2				
1 広告宣伝費		896			
2 販売促進費					
3 役員報酬		51,303		46,800	
4 給料手当		49,279		16,600	
5 賞与引当金繰入額		1,110			
6 退職給付費用		2,190		577	
7 福利厚生費		9,739		3,820	
8 旅費交通費		2,087		2,549	
9 支払手数料		45,685		31,198	
10 外注費		11,522		4,355	
11 公租公課		1,575		160	
12 減価償却費		5,325		286	
13 賃借費		8,116		370	
14 その他		17,074	205,904	21.9	7,944
営業利益			14,021	1.5	4,585
					114,664
					96.2
					3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外収益	1						
1 受取利息		2					
2 受取配当金		881		34			
3 賃貸収入		4,508					
4 その他		1,660	7,053	0.7	344	379	0.3
営業外費用							
1 支払利息		2,925					
2 減価償却費		2,277					
3 新株発行費償却		931		1,093			
4 その他		1,506	7,640	0.8	3	1,096	0.9
経常利益			13,434	1.4		3,868	3.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		29,387		2			
2 貸倒引当金戻入益		1,619		958			
3 賞与引当金戻入益		1,476					
4 投資損失引当金戻入益		35,471		73,941			
5 前期損益修正益		937	68,892	7.4	1,000	75,902	63.6
特別損失	3						
1 投資有価証券売却損		942					
2 貸倒引当金繰入額		900					
3 退職給付費用		10,952					
4 固定資産除却損		622		716			
5 前期損益修正損		7,276	20,693	2.2	333	1,049	0.8
税引前当期純利益			61,634	6.6		78,721	66.0
法人税、住民税及び 事業税			64,771	6.8		49,433	41.4
法人税等調整額						188,252	157.9
当期純利益			126,406	13.4		316,407	265.3
自己株式処分差損			35				
前期繰越損失			699,696			573,325	
当期未処理損失			573,325			256,918	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
材料費						
労務費						
1 給料手当		369,235				
2 賞与引当金繰入額		28,890				
3 退職給付費用		12,482				
4 福利厚生費		45,402				
5 その他		21,072	477,081	68.1		
外注費			171,588	24.5		
経費						
1 旅費交通費		20,978				
2 機械使用料		4,219				
3 賃借料		15,218				
4 減価償却費		1,671				
5 その他		9,600	51,688	7.4		
当期総製造費用			700,359	100.0		
期首仕掛品たな卸高			87,856			
合計			788,216			
他勘定振替高	2		1,816			
会社分割に伴う 仕掛品減少高			85,068			
期末仕掛品たな卸高						
当期製品製造原価			701,331			

(注) 1 原価計算の方法

個別原価計算によっております。

2 他勘定振替高の内容

(前事業年度) 研究費への振替1,016千円、EDP関連費への振替800千円であります。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			573,325		256,918
次期繰越損失			573,325		256,918

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他の有価証券： 時価のあるもの  時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。  期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 移動平均法による原価法によっております。	同左  同左  同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び原材料 (2) 仕掛品 (3) 貯蔵品	先入先出法に基づく原価法によっております。 個別法に基づく原価法によっております。 最終仕入原価法によっております。	
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 自社利用のソフトウェア (3) 長期前払費用	定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物 15年  販売可能な見込有効年数(3年)に基づく定額法によっております。 社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法によっております。 均等償却法によっております。	定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物 15年  同左
4 繰延資産の処理方法 新株発行費	商法施行規則に定める最長年数(3年)で定額償却しております。	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 投資損失引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	同左  同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(109,515千円)については、5年間で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年10月1日付けで会社分割を実施したことに伴い、退職給付引当金を新設の「共同コンピュータ株式会社」に承継しております。なお、会計基準変更時差異につきましても、当社は上期分を費用処理し、未償却残高を同社に承継しております。</p>	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
(2) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(税効果会計関係)</p> <p>従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前事業年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通りに達成し徐々に業績が安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当事業年度より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。</p> <p>これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が79,296千円、投資その他の資産に「繰延税金資産」が108,955千円(繰延税金負債1,255千円相殺前)それぞれ新たに計上されるとともに、「法人税等調整額」が188,252千円計上されたことに伴い当期純利益は同額多く計上されました。</p> <p>その結果、当期純利益は316,407千円、当期末処理損失は256,918千円となりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 偶発債務 以下の被保証者の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証を行っております。 (被保証者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行借入債務</li> <li>共同コンピュータ(株) 235,619千円</li> <li>(株)共栄システムズ 163,265</li> <li>KYD(株) 80,000</li> <li>・支払債務</li> <li>(株)共栄システムズ 249,316千円</li> <li style="text-align: right;">計 <u>728,200千円</u></li> </ul>	<p>1 偶発債務 以下の被保証者の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証を行っております。 (被保証者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行借入債務</li> <li>共同コンピュータ(株) 116,447千円</li> <li>(株)共栄システムズ 163,187</li> <li>KYD(株) 62,360</li> <li>・支払債務</li> <li>(株)共栄システムズ 135,967千円</li> <li style="text-align: right;">計 <u>477,961千円</u></li> </ul>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>立替金 18,841千円</li> <li>未収入金 68,220千円</li> <li>仮受金 11,977千円</li> </ul>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>立替金 18,841千円</li> <li>未収入金 68,105千円</li> </ul>
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 16,000,000株</li> </ul> <p>発行済株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 5,209,448株</li> </ul>	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 16,000,000株</li> </ul> <p>発行済株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 5,268,448株</li> </ul>
<p>4 自己株式の保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 900株</li> </ul>	<p>4 自己株式の保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 1,956株</li> </ul>
<p>5 資本の欠損 資本の欠損は、573,539千円であります。</p>	<p>5 資本の欠損 資本の欠損は、257,531千円であります。</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、813千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、1,993千円であります。</p>
<p>7 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>7 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 賃貸収入 3,201千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 賃貸収入 千円
2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 2,315千円 当期製造費用 654千円 <u>計</u> 2,970千円	2 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 千円 当期製造費用 千円 <u>計</u> 千円
3 固定資産除却損の内訳 機械装置 540千円 車輛運搬具 32千円 工具器具備品 49千円 <u>計</u> 622千円	3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 716千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="177 551 644 613"><tr><td>支払リース料</td><td>5,882千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,882千円</td></tr></table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	5,882千円	減価償却費相当額	5,882千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>
支払リース料	5,882千円				
減価償却費相当額	5,882千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については回収可能性が明らかでないため、計上しておりません。	
1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 126,975 千円	繰越欠損金 107,170 千円
貸倒引当金 72,351 千円	貸倒引当金 54,232 千円
投資損失引当金 118,143 千円	投資損失引当金 72,474 千円
投資有価証券評価損 17,470 千円	投資有価証券評価損 5,368 千円
その他 316,691 千円	その他 307,863 千円
小計 651,632 千円	小計 547,110 千円
評価性引当額 (651,632)千円	評価性引当額 (358,858)千円
合計 千円	合計 188,252 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 512 千円	その他有価証券評価差額金 1,255 千円
合計 512 千円	合計 1,255 千円
繰延税金負債の純額 512 千円	繰延税金資産の純額 186,996 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.6%	法定実効税率 38.6%
(調整)	(調整)
連結子会社からの未収法人税 (110.4%)	連結子会社からの未収法人税 (65.3%)
住民税均等割 3.5%	住民税均等割 0.5%
交際費 0.6%	交際費 0.2%
繰越欠損金充当 (7.4%)	繰越欠損金充当 (45.1%)
評価性引当額 (32.4%)	評価性引当額 (239.1%)
その他 2.6%	その他 8.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 (104.9%)	税効果会計適用後の法人税等の負担率 (301.9%)

## ( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1株当たり純資産額	190円23銭	250円64銭																
1株当たり当期純利益	24円38銭	60円54銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円12銭																	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>(1株当たり当期純利益)</p> <table> <tr> <td>損益計算書上の 当期純利益</td> <td>126,406千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 当期純利益</td> <td>126,406千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <table> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数</td> <td>5,185,302株</td> </tr> </table> <p>(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権2種類(旧商法280ノ19、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数780,000株)。</p> <p>これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	損益計算書上の 当期純利益	126,406千円	普通株式に係る 当期純利益	126,406千円	普通株式の 期中平均株式数	5,185,302株	<p>(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>(1株当たり当期純利益)</p> <table> <tr> <td>損益計算書上の 当期純利益</td> <td>316,407千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 当期純利益</td> <td>316,407千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <table> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数</td> <td>5,226,566株</td> </tr> </table> <p>(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table> <tr> <td>新株予約権</td> <td>217,267株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>217,267株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)。</p> <p>これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	損益計算書上の 当期純利益	316,407千円	普通株式に係る 当期純利益	316,407千円	普通株式の 期中平均株式数	5,226,566株	新株予約権	217,267株	普通株式増加数	217,267株
損益計算書上の 当期純利益	126,406千円																	
普通株式に係る 当期純利益	126,406千円																	
普通株式の 期中平均株式数	5,185,302株																	
損益計算書上の 当期純利益	316,407千円																	
普通株式に係る 当期純利益	316,407千円																	
普通株式の 期中平均株式数	5,226,566株																	
新株予約権	217,267株																	
普通株式増加数	217,267株																	

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上金額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)スターテック・テクノロジー・ジャパン	1,500	75,000
その他(2銘柄)	72	0
計	1,572	75,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上金額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
新光証券(株) ハイ・セレクト・ファンド	6,954,719	5,516
計	6,954,719	5,516

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,075	498		13,573	11,677	274	1,896
工具器具備品	29,487		28,439	1,047	995	11	52
有形固定資産計	42,562	498	28,439	14,621	12,672	286	1,948
長期前払費用	718		539	178			178
繰延資産							
新株発行費	2,793	475		3,269	2,013	1,093	1,255
繰延資産計	2,793	475		3,269	2,013	1,093	1,255

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(工具器具備品)

共同コンピュータ株への譲渡による減少	9,042千円
KYD株への譲渡による減少	5,034千円
除却による減少	14,362千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,563,547	6,018		1,569,565
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1,2) (株)	(5,209,448)	(59,000)	( )	(5,268,448)
	普通株式(注2) (千円)	1,563,547	6,018		1,569,565
	計 (株)	(5,209,448)	(59,000)	( )	(5,268,448)
	計 (千円)	1,563,547	6,018		1,569,565
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注2) (千円)		5,959		5,959
	計 (千円)		5,959		5,959
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	計 (千円)				

(注) 1 当期末における自己株式は、1,956株であります。

2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	187,196		45,919	958	140,317
投資損失引当金	305,675		44,218	73,941	187,516

(注) 貸倒引当金及び投資損失引当金の当期減少額(その他)は戻入益の計上によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11
預金の種類	
普通預金	587
計	587
合計	598

(2) 未収入金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社からの法人税未収入金	68,102
その他	1,509
合計	69,611

(3) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
KYCOM OF AMERICA, LTD.	397,307
共同コンピュータ(株)	216,579
(株)共栄システムズ	153,587
KYD(株)	120,000
ボックスシステム(株)	80,000
(株)共栄データセンター	65,000
(株)九州共栄システムズ	62,750
サムソン総合ファイナンス(株)	50,000
その他の銘柄	686
合計	1,145,911

(4) 長期貸付金

相手先	金額(千円)
スリーテック・コンサルティング(株)	37,485
東京フィナンシャルトラスト(株)	77,440
合計	114,925

(5) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
栗林孝昭	18,377
スリーテック・コンサルティング(株)	4,867
(株)アストコンサルタンツ	1,900
合計	25,145

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名簿管理	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については会社法第440条第4項の規定に基づき、掲載していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 北陸財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第38期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年10月31日 北陸財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第39期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日 北陸財務局長に提出。
(4) 半期報告書の 訂正報告書	(第39期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成18年3月8日 北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

共同コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

千代田国際公認会計士共同事務所

公認会計士 小 島 昇

公認会計士 高 橋 達 夫

公認会計士 大 橋 啓 吾

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同コンピュータホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年5月13日付けで連結子会社である株式会社共栄システムズが全額出資で株式会社東北共栄システムズを設立している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

共同コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 俊 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 出 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同コンピュータホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

共同コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

千代田国際公認会計士共同事務所

公認会計士 小 島 昇

公認会計士 高 橋 達 夫

公認会計士 大 橋 啓 吾

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同コンピュータホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同コンピュータホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

共同コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同コンピュータホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同コンピュータホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。